

AVCネットワークス社 事業戦略

2014年9月17日

パナソニック株式会社
AVCネットワークス社
社長 宮部 義幸

本日の内容

1. AVCネットワークス社の目指す姿
2. 成長に向けた取り組み

本日の内容

1. AVCネットワークス社の目指す姿
2. 成長に向けた取り組み

パナソニックの目指す姿

3 / 12

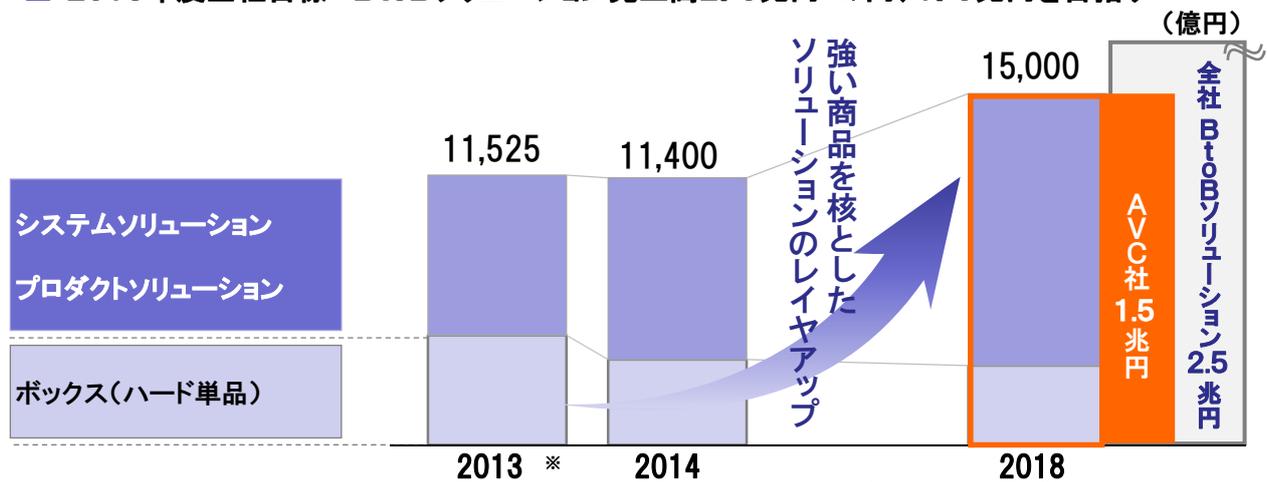


AVCネットワークス社の目指す姿

4 / 12

■ AVとICTの融合で顧客直結の企業・法人向けSolutionを提供
～ クラウド時代におけるスマート社会の実現に貢献 ～

■ 2018年度全社目標 “BtoBソリューション売上高2.5兆円”の内、1.5兆円を目指す



本日の内容

1. AVCネットワークス社の目指す姿
2. 成長に向けた取り組み

4つの基幹事業

企業・法人のお客様

国内・海外システムエンジニアリング/販売会社

販売 / SI^{※1}

基幹事業

売上高^{※2} 構成比



※1 SI:システムインテグレーション
 ※2 14年度計画(新体制)

基幹事業の強み(強いハード)

強いハードを核にソリューション事業を展開

	映像・イメージング事業	モビリティ事業	コミュニケーション事業	パーティカルソリューション事業
差別化	映像処理 光学技術	堅牢 小型軽量	無線通信 音声処理	カスタム対応力 運用サポート力
強い商品と市場ポジション [※]	高輝度プロジェクター 世界No.1	堅牢PC・堅牢タブレット 世界No.1	固定電話 世界No.1	機内エンターテインメント 世界No.1
	放送業務用カムコーダ 世界No.2	産業用SDメモリー 世界No.1	PBX 世界No.4	防災無線システム 国内No.1
	セキュリティシステム 世界No.4 国内No.1	決済端末・ICカードR/W 国内No.1	ドアホン 国内No.1	ETCシステム 国内No.2

※13年シェア(PBX以外:金額ベース、PBX:内線数ベース、一部社外調査データに基づく社内推計を含む)

ソリューション領域の拡大

8 / 12

「ビジネスフロントのICT化」で新たなビジネスを創造

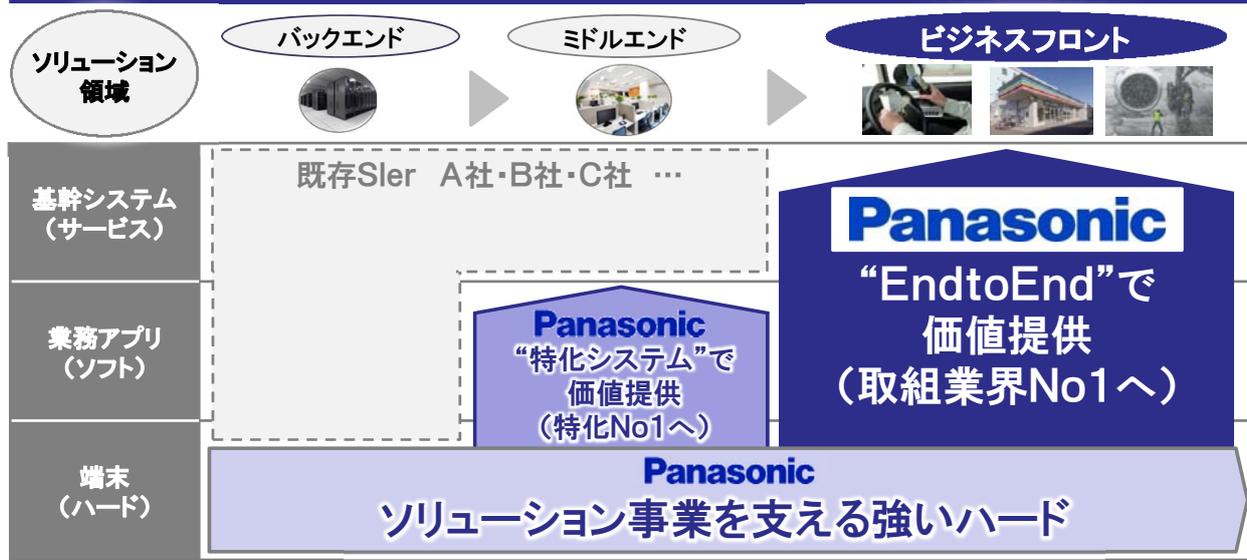


※ ICT: Information and Communication Technology

ソリューション事業で狙う領域

9 / 12

「ミドルエンド」・「ビジネスフロント」で価値提供



ビジネスフロントでのソリューション例

10 / 12

航空機向け

機内エンターテインメント



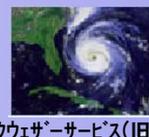
リペア・メンテナンス



機内通信サービス



コンテンツサービス(気象情報等)



パナソニックウェザーサービス(旧AirDat社買収)

映像分野



モビリティ分野



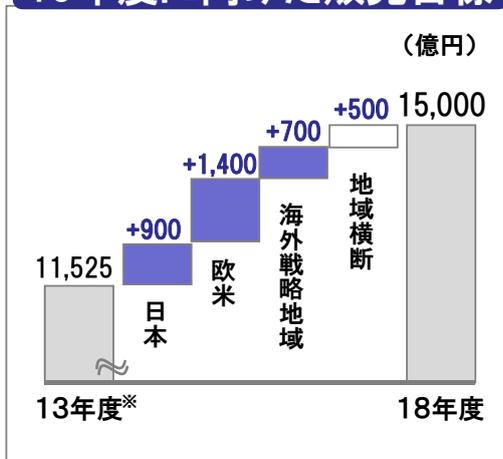
※米国・欧州・中国市場向け(日本市場向けを除く)

地域別販売目標とアプローチ

11 / 12

■ 地域毎にお客様価値を向上し、事業拡大

18年度に向けた販売目標



	売上* (13→18年度)	事業拡大の考え方
日本	+900億円	・最先端の次世代商材／サービスを具現化
欧米	+1,400億円	・最先端ソリューションの展開、アライアンス強化
海外戦略地域	+700億円	・お客様と共に展開、現地のパートナーと協業

※13年/18年度は、2014年7月1日の形態に合わせて組み替え(一部社内推計を含む)

成長加速に向けた重点取り組み

12 / 12

■ M&A投資を含め2018年度迄に累計1000億円規模を投下

主な重点取り組み

事業基盤の整備

実施内容

- 海外8地域にエンジニアリング体制を強化/新設
・カンパニー横断の基盤として活用



ソリューション領域拡大

- 特定業界向け基幹業務ノウハウ獲得
・基幹システム並びに商材拡充
・買収/協業/自前拡充

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素